



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,826	△7.3	△198	—	40	△96.9	59	△92.2
26年3月期第3四半期	38,664	8.9	1,132	44.1	1,331	34.0	764	43.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 488百万円(△62.2%) 26年3月期第3四半期 1,293百万円(119.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.70	—
26年3月期第3四半期	34.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,884	27,240	59.6
26年3月期	45,679	27,044	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,549百万円 26年3月期 25,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		10.00	15.00
27年3月期		5.00			
27年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	△8.9	290	△85.1	570	△74.1	400	△66.2	18.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,138,400株	26年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	998,185株	26年3月期	996,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,141,402株	26年3月期3Q	22,143,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主に情報通信工事業及びその他事業の減少により受注高は359億5千8百万円（前年同期比76.2%）となり、完成工事高は、主に情報通信工事業及びソリューション事業が減少したことにより358億2千6百万円（前年同期比92.7%）となりました。

また、損益につきましては、完成工事高の減少及び工事原価率の上昇などにより、営業損失1億9千8百万円（前年同期は11億3千2百万円の営業利益）、経常利益4千万円（前年同期比3.1%）、四半期純利益5千9百万円（前年同期比7.8%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が32億4百万円増加、有形固定資産が11億4百万円増加、投資有価証券が5億5千1百万円増加した一方で、現金及び預金が14億1千3百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が63億9千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27億9千5百万円減少し、428億8千4百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が7億3千1百万円増加、繰延税金負債が2億1千9百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が23億4千8百万円減少、短期借入金が5億7千9百万円減少、未払法人税等が4億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億9千1百万円減少し、156億4千4百万円となりました。

純資産は、配当金を3億3千2百万円支払いましたが、その他有価証券評価差額金が3億6千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、272億4千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 退職給付に関する会計基準等の適応

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,761	3,347
受取手形・完成工事未収入金等	14,932	8,535
リース投資資産	2,082	1,592
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,035	5,239
商品	357	524
材料貯蔵品	531	346
繰延税金資産	381	383
その他	299	840
貸倒引当金	△54	△15
流動資産合計	25,977	21,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,630	9,660
機械、運搬具及び工具器具備品	8,301	8,553
土地	7,713	7,636
建設仮勘定	409	108
減価償却累計額	△11,173	△10,974
有形固定資産合計	13,880	14,984
無形固定資産	470	601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,386
繰延税金資産	170	152
その他	553	522
貸倒引当金	△146	△145
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,351	5,855
固定資産合計	19,702	21,441
資産合計	45,679	42,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	7,303	4,954
短期借入金	3,465	2,885
未払法人税等	463	34
未成工事受入金	162	893
賞与引当金	796	318
役員賞与引当金	11	6
工事損失引当金	56	42
その他	783	940
流動負債合計	13,042	10,076
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,361	1,111
繰延税金負債	630	849
役員退職慰労引当金	40	43
退職給付に係る負債	2,583	2,597
その他	977	966
固定負債合計	5,592	5,567
負債合計	18,635	15,644
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,275	21,050
自己株式	△494	△495
株主資本合計	24,340	24,114
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,631
退職給付に係る調整累計額	△219	△197
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,434
少数株主持分	1,656	1,691
純資産合計	27,044	27,240
負債純資産合計	45,679	42,884

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	38,664	35,826
完成工事原価	35,775	34,218
完成工事総利益	2,889	1,608
販売費及び一般管理費	1,757	1,806
営業利益又は営業損失(△)	1,132	△198
営業外収益		
受取配当金	108	121
受取地代家賃	60	57
その他	40	73
営業外収益合計	209	252
営業外費用		
支払利息	5	4
賃借料	2	4
その他	1	3
営業外費用合計	10	13
経常利益	1,331	40
特別利益		
固定資産売却益	281	208
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	331	208
特別損失		
固定資産除却損	13	44
減損損失	260	—
その他	0	4
特別損失合計	274	48
税金等調整前四半期純利益	1,388	200
法人税等	597	99
少数株主損益調整前四半期純利益	791	101
少数株主利益	26	41
四半期純利益	764	59

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	791	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	365
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	502	387
四半期包括利益	1,293	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,266	447
少数株主に係る四半期包括利益	26	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

				前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7	
		ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2	
		計	11,562	87.9	10,407	76.9	
	その他	1,585	12.1	3,127	23.1		
	合計	13,148	100.0	13,535	100.0		
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	34,346	72.8	27,124	75.4	
		ソリューション事業	4,694	10.0	3,709	10.4	
		計	39,040	82.8	30,834	85.8	
	その他	8,126	17.2	5,123	14.2		
	合計	47,167	100.0	35,958	100.0		
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	29,533	76.4	27,537	76.9	
		ソリューション事業	4,047	10.5	3,489	9.7	
		計	33,581	86.9	31,026	86.6	
	その他	5,083	13.1	4,800	13.4		
	合計	38,664	100.0	35,826	100.0		
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	15,181	70.1	9,025	66.0	
		ソリューション事業	1,841	8.5	1,189	8.7	
		計	17,022	78.6	10,215	74.7	
	その他	4,629	21.4	3,451	25.3		
	合計	21,651	100.0	13,666	100.0		